※当ファンドは、2023年8月16日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

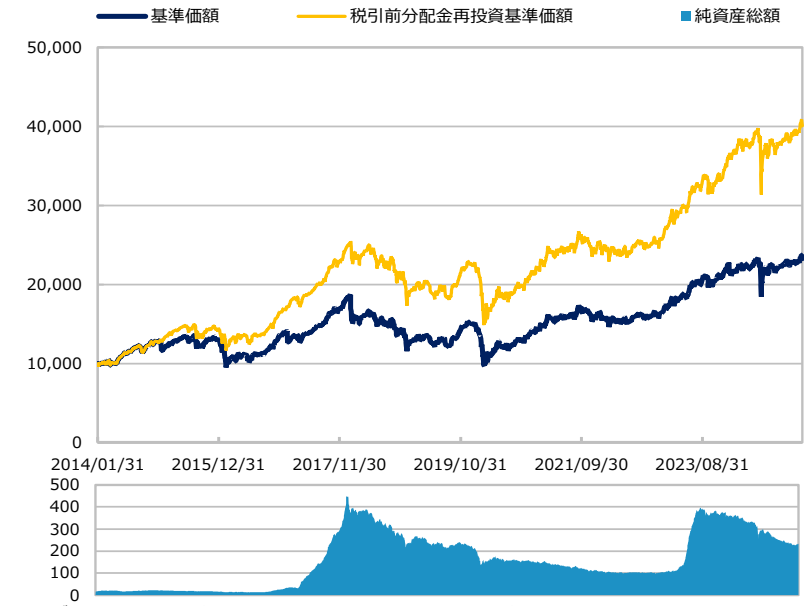
マンスリー・レポート

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

ファンド設定日：2014年02月03日　　日経新聞掲載名：ニッポン中小

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	23,264	+606
純資産総額（百万円）	22,797	+96

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2025/02/28	2.7
3カ月	2024/12/30	2.4
6カ月	2024/09/30	6.3
1年	2024/03/29	4.1
3年	2022/03/31	62.9
設定来	2014/02/03	300.7

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第7期	2021/02/02	50
第8期	2022/02/02	300
第9期	2023/02/02	350
第10期	2024/02/02	1,350
第11期	2025/02/03	300
設定来累計		8,250

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.5	-1.3
プライム	54.8	-1.4
スタンダード	26.6	-0.1
グロース	11.3	+0.2
その他	0.7	-0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	6.5	+1.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、23,264円（前月比+606円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

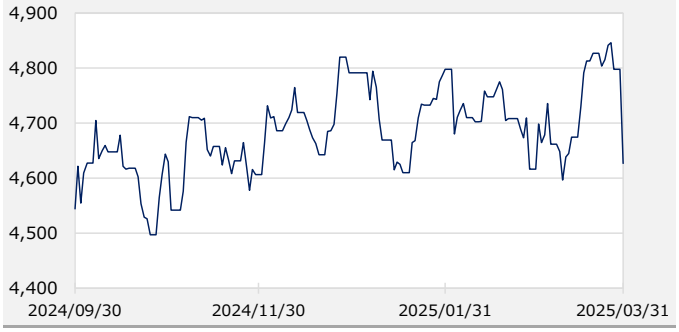
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

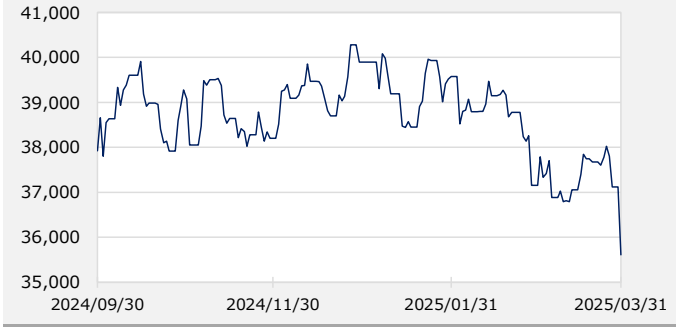
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



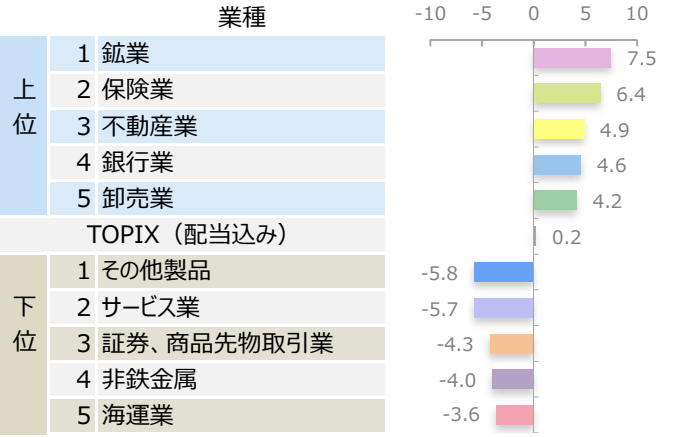
当月末：4,626.5　前月末：4,616.3　騰落率：0.2%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：35,617.6　前月末：37,155.5　騰落率：-4.1%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

上旬は、米トランプ政権の関税政策に対する過度な警戒は後退したものの、米ハイテク株安や米ドル安・円高進行が上値を抑え一進一退の展開となりました。中旬は、賃上げによる国内景気下支え期待、米ドル高・円安転換、米著名投資家が日本株を買い増しとの報道などを支えに上昇しました。その後、日米の金融政策決定会合は波乱なく通過したものの、米政権の関税引き上げに対する警戒や米景気後退懸念の広がりなどを背景に、月末に下落しました。

業種別では、鉱業、保険業、不動産業などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、その他製品、証券・商品先物取引業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。

世界景気は、底堅く推移すると予想します。ただし、米トランプ政権の関税強化策などが世界景気を下押しするリスクは残ると考えます。国内景気は、持続的な賃金上昇などを支えに持ち直すと予想します。

底堅い内外景気を背景に、企業業績は改善基調を維持すると共に、高水準の株主還元も継続すると考えます。ただし、当面は、米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極めていく局面と想定され、株式市場はレンジの動きを予想します。貿易摩擦激化や景気後退への警戒が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。

※当ファンドは、2023年8月16日以降、新規購入のお申込み受付けを一時的に停止させていただいております。

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	+640
先物・オプション等	0
分配金	0
その他	-34
合計	+606

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

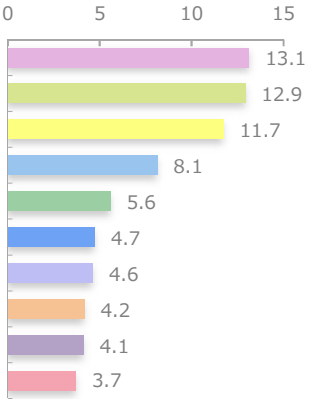
			寄与額
上位	1	小売業	+99
	2	情報・通信業	+96
	3	卸売業	+83
	4	倉庫・運輸関連業	+66
	5	化学	+38
下位	1	機械	-2
	2	石油・石炭製品	-2
	3	鉄鋼	-1
	4	陸運業	-1
	5	医薬品	-0

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	シュッピン	+62
	2	内外トランスライン	+62
	3	ミロク情報サービス	+35
	4	トビラシステムズ	+30
	5	東光高岳	+24
下位	1	オープンワーク	-29
	2	やまびこ	-18
	3	鴻池運輸	-14
	4	ドリーム・アーツ	-12
	5	ハウテレビジョン	-7

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	小売業	13.1	+0.2
2	情報・通信業	12.9	-0.2
3	サービス業	11.7	+0.2
4	卸売業	8.1	-0.2
5	化学	5.6	-0.1
6	電気機器	4.7	+0.1
7	その他金融業	4.6	-0.2
8	不動産業	4.2	-0.1
9	機械	4.1	-0.1
10	ガラス・土石製品	3.7	+0.0



※ 業種は東証業種分類です。

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　260）

	銘柄 業種	比率	コメント
1	ミロク情報サービス 情報・通信業	3.7	会計事務所向けソフトウェア大手の一角。高水準の利益を保ちつつ継続課金型にシフトしている。
2	ジャックス その他金融業	3.4	MUFGの信販大手。オートローン主力。クレジットカード、信用保証を強化。東南アジア進出。
3	ＶＴホールディングス 小売業	3.3	愛知のホンダ系ディーラーを起点として、全国の日産系・ホンダ系ディーラーをＭ＆Ａで糾合。メーカーに頼り切らない営業政策が特徴。
4	ハードオフコーポレーション 小売業	2.6	家電製品を軸とした総合中古品流通業者。会員アプリの利用頻度の高さは出色。
5	ニチアス ガラス・土石製品	2.5	アスベストを源流として、プラント・建築物向けの耐火断熱材、自動車エンジン向けのガスケット、工場向けフィルター、半導体製造装置部材など幅広い分野に展開。事業に対する貪欲さが長所。
6	東光高岳 電気機器	2.0	中堅重電メーカー。東電向けのスマートメーターや半導体パッケージの検査装置も手掛ける。
7	ニチリン ゴム製品	1.9	独立系自動車ホース大手。2輪車ブレーキホースで高シェアを持つ。取引はホンダ主体。熱交換器（IHX）も手掛ける。
8	やまびこ 機械	1.8	チェーンソー・芝刈機などの世界的大手。主力の米国市場では、今後はより性能要求の厳しいプロ向けに注力する方針。
9	ハマキョウレックス 陸運業	1.8	独立系の物流一括受託（3PL）大手。伊藤忠と量販店向けで合弁。通販向け物流サービス強化。
10	スター・マイカ・ホールディングス 不動産業	1.6	賃貸に供されているファミリーマンションの区分所有権というニッチ分野への投資手法を確立。近年は家賃の引き上げにより物件の回転率が底を打った。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

ファンドマネージャーコメント

3月の株式市場は、前月の下落に対する反動で中旬までは好調に推移したものの、月末にかけて米国トランプ大統領の通商政策に対する不安が再燃し、月間ではほぼ横ばいにとどまりました。しかし、中小型株に限定すると、内需型銘柄の構成比が高く相対的に関税の影響を受けにくいため、月間でもしっかりした上昇率を残しました。当ファンドは割安株投資を徹底しているため、月末の下げ局面で抵抗力を発揮し、上昇率は中小型株市場全体を上回りました。

4月に入って、トランプ大統領は想像を上回る高率の関税を発表し、その影響で世界中の株式市場が暴落しています。この関税が実際にどこまで施行されるのか、それが世界経済にどのような影響を与えるのかは予断を許しませんが、足元の日本株市場を見るかぎり内需型で景気連動性の低い銘柄まで大きく下落しており、狼狽売りの側面も強いと感じています。当ファンドでは、大きく下がった銘柄は基本的に買いの好機と考え、冷静に押し目を拾っていく方針です。

＜地方出店の手引き役＞

小売業のチェーン店が地方展開を行う際には、物件開発に関して不動産業者をパートナーに起用することが多くあります。この分野の有力企業と言えば、なんと言っても大和ハウス工業（1925）でしょう。彼らは日本中に張り巡らした営業網と高い施工能力を武器に、全国で多数の賃貸物件を積み上げています。しかし、この事業は本質的にローカルビジネスであり、地元業者がより強みを発揮できる面もあるのではないかと長年考えていました。それを専門的に手掛ける企業として初めて上場したのが、山口県のカドス・コーポレーション（211A）です。

同社は大和ハウス工業出身の杉田会長が1998年に設立した企業です。当時はコンビニエンスストアの拡大期で、同社はローソンを中心に多数のロードサイド店舗を開発しました。その後、コンビニ市場が飽和すると、より物件規模の大きいドラッグストアに事業の中心を移しました。ちょうどその頃は宮崎県発祥の低価格ドラッグストアであるコスモス薬品（3349）が本州進出を果たした時期であり、同社はその先兵として出店をサポートしました。

そして、現在はさらに物件規模の大きい近隣型ショッピングセンターも手掛けるようになりました。この分野での同社の最大のパートナーは、広島県/岡山県の県境部で誕生したスーパーマーケットのハローズ（2742）です。ハローズは地方の後発企業という点を生かし、できるかぎり店舗形状を揃えることで、日本ではなかなか難しい本部主導の効率的運営を高いレベルで実現しています。現在は兵庫県や四国で出店攻勢をかけていますが、もう一方向の拡大余地である山口県に関しては、平地の少なさや地元意識の強さなどからなかなか出店できずに

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

いました。しかし、同社と組むことで2023年末に防府市への出店を果たし、順調に売上を伸ばしている模様です。両社の協力関係は今後も続くと予想されますが、企業の縁というのは不思議なものだとつくづく思います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. わが国の中小型株に実質的に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
   ●当ファンドは「ニッポン中小型株マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
   ●わが国の全上場株式（上場予定を含む）のうち、相対的に時価総額の小さい株式を主要投資対象とします。

2. 綿密な企業調査に基づくボトムアップ・アプローチにより、利益成長および成長の持続性等を勘案したファンダメンタルズ価値に対して、株価水準が割安と判断する銘柄に投資します。

3. 年1回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ●決算日は、毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向、残存元本等によっては、ならびにやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕
○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンド

投資リスク

その他の留意点

の収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2014年2月3日設定）
決算日
毎年2月2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.815%（税抜き1.65%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

ニッポン中小型株ファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○					
ＧＭＯクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○			○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第8号	○					
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第26号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○					※2
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○					
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.